

## 市民の方からの御意見と対応

<平成 25 年 8 月 15 日>

	御意見	対応
1	<p>平成 24 年度政策評価の「政策 18 学校教育」の客観指標である「学校教育に参画するボランティア数 (人)」、「小中一貫教育校」または「小中一貫教育推進校」に指定した中学校ブロックの割合 (%)」及び「総合支援学校高等部卒業生の企業等就職者数 (人)」については、平成 32 年度までの学校教育を代表する指標として不適切である。特に「小中一貫教育校」の指標は、平成 23 年度に目標値の 100% を達成した後は、継続的な指定だけで A 評価が継続し、不適切である。</p>	<p>政策評価を客観的で信頼性の高い制度とするためには、適切な客観指標の確保が不可欠であり、政策評価委員会からも、「評価の一貫性を担保するため、一度設定した指標は、継続的に使用することを原則としつつも、現行の指標の検証を重ね、指標の測定に係る費用対効果にも留意しながら、更なる指標の確保に努めるべき」との御意見を頂き、全庁的に適切な客観指標の確保に努めています。</p> <p>御指摘の指標のうち、「小中一貫教育校」の指標につきましては、全国的に見ても、小中一貫教育校を積極的に全市展開している自治体が少なく、本市の小中一貫教育の現状や進捗状況を全国と比較して市民の皆様に分かりやすく伝えることができ、また、その成果を客観的に示すことができると考え、指標として設定いたしました。</p> <p>今後、全中学校ブロックでの指定が、平成 23 年度に完了して 2 年が経過している状況も踏まえ、より適切な指標を設定できるよう検討してまいります。</p>

<平成 25 年 10 月 7 日>

	御意見	対応
1	<p>政策評価の事務に用いる手引き類は、公表すべきである。</p>	<p>御意見を踏まえ、政策評価制度をより分かりやすく説明する資料として、評価事務に用いた手引き等をホームページに掲載し、公開しました。</p>
2	<p>評価結果の妥当性について、どのような方法で評価し、充実・改善を行っているのか。</p>	<p>本市では、以下の理由から、政策評価結果の妥当性を確保しているため、行政の自己評価としており、外部機関による二次評価など、評価結果の妥当性等を評価する仕組みは設けていません。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策・施策ごとに、客観指標評価と市民生活実感評価の二つによる評価を行っており、これらの定量的な手法を用いることで、客観性・公平性の確保を図っていること</li> </ul>

		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 評価手法の適正さについては、外部機関である政策評価委員会において点検されていること</li> </ul> <p>なお、本市の政策評価制度の構築について検討いただいた「京都市政策・施策評価制度検討委員会」からの答申（平成15年3月）においても、「事業の実施主体である行政自らが評価主体となることが妥当」とされています。</p>
--	--	---

**<平成 25 年 10 月 15 日>**

	御意見	対応
1	客観指標の設定について、縦割りではなく、所管局と連携しながら政策評価を進める必要があるのではないか。	個々の客観指標については、基本的には事務事業の所管局が設定し、管理しますが、総合企画局も、制度の統括局として、明白な誤りがないかといった観点から全体的なチェックを行うなど、所管局と連携して評価を行っております。
2	制度導入から10年、行政の自己評価のみ行っているが、評価結果の妥当性を担保するため、見直すべきではないか。	評価制度の枠組みの見直しについては、外部機関である政策評価委員会に諮問することとしています。現在の評価制度の枠組みについては、現行の京都市基本計画（平成23～32年度）に合わせた評価を行うに当たり、委員会に諮問のうえ、実施しているものです。

**<平成 25 年 11 月 7 日>**

	御意見	対応
1	所管局が設定した客観指標が不適切な場合に、どのように是正するか、対策を講じるべきではないか。例えば、ロジックモデルを用いた指標の検証を公表してはどうか。	<p>ロジックモデルは客観指標を設定するに当たり、全庁的に活用しているものですが、指標の検証については、市内部の事務作業であるため、内容を公表しておりません。設定した指標に関する具体的な説明は、評価結果の参考資料「客観指標基礎データ」として公表しています。</p> <p>また、個々の指標の適切性については、基本的には事務事業の所管局が指標を設定し、管理しますが、総合企画局も、制度の統括局として、明白な誤りがないかといった観点から全体的なチェックを行うなど、連携して評価を行っております。</p>